

平成27年11月24日

総務文教常任委員会

作成者名 _____ 田代 和誠 _____

平成27年度 総務文教常任委員会視察報告について

次のとおり報告します。

視 察 先 _____ 滋賀県米原市 _____

視察内容 _____ 地域担当職員制度・自治会カルテ _____

(委員会報告)

副議長より挨拶 _____

米原市の概要説明 _____

地域担当職員制度・自治会カルテについてパワーポイントを使用し説明を受ける _____

地域担当職員制度 _____

米原市では、平成25年10月から、市内全域で“職員いきます！プロジェクト”「地域担当職員制度」を始めました。この制度は、地域と市役所が地域の情報や課題を共有し、相互の理解と連携を深める取り組みとして、市職員が各自治会の担当として、地域課題と向き合い、課題の解決を市民とともに担います。また、地域コミュニティの活性化に向けて、地域と市役所との橋渡し役も行っています。主な内容は「対象地域の一員として会合等に参加し、意見交換を行い、地域の実態等を把握する」「地域の課題解決に向けた助言等を行う」「活動に必要な情報を提供する」「市役所関係部課をはじめ関係機関との連絡調整を行う」の

4つです。対象職員は全職員とし、範囲は市内を大きく4つに分け自治会からの依頼に応じ希望性で配置します。派遣期間は最大2年間で再任も可能です。効果としては、市と地域が近くなり、連携強化が図れ、直接地域の方々と触れ合うことで職員のコミュニケーション能力が高まります。また、地域課題の把握ができ、職員は市民協働によるまちづくりの見地と現場体験を通じて課題解決のため政策立案能力が養われます。

自治会カルテ

米原市は、少子高齢化や地縁的なつながりの希薄化などで自治会機能が低下する中、環境、防犯、福祉など自治会が担う役割は増しているというところで、市内の全107自治会に関する情報や市への要望などをファイルにまとめた「自治会カルテ」を作成しています。自治会カルテとは、地域が抱える課題等を導き出すための処方箋の一つとして、自治会に関する各種情報を一元化し、地域と市役所が一緒になって、その課題解決を図るための基礎資料です。構成内容は、自治会数、防災情報まで地域の実態に関する基本データと毎年の自の組織体制や人口構成、世帯自治会要望事項を対応も含めた一覧表になっています。活用方法として、カルテの情報に基に地域課題の抽出と共有化を自治会と市が図りながら地域の健康状態をチェックし、できることが順に実行していきます。自治会からの相談や要望時には必ずカルテを持参しなくてはなりません。効果に至っては、初めて間もないため取りまとめはまだですが、協力体制や引き継ぎ等で着実に効果は上がっているとの事でした。

平成 27 年 11 月 25 日

総務文教常任委員会

作成者名 後藤理恵

平成 27 年度 総務文教常任委員会視察報告について

次のとおり報告します。

視 察 先 愛知県犬山市

視察内容 学びの学校づくりについて

.....
～共通目標～

.....
「犬山の子は犬山で育てる」

.....
1、めざす子ども像：自ら学ぶ力を身につけた子ども

.....
2、めざす教師像：自ら学び続ける教師

.....
3、めざす学校像：自立する学校

.....
～授業改善犬山プラン～

.....
「少人数学級・少人数授業を通して自ら学ぶ力を育む」

.....
・小学校 1・2 年生、中学校 1 年生の 35 人学級

.....
・すべての学年を対象に少人数指導

.....
～学力低位層レベルアップの取組み～

.....
・全小中学校で少人数学級を実施

.....
・算数、英語、理科の授業時にクラスを二つに分ける（15～16 人）

・聞く、話す力の定着を図る

・朝に 10～15 分間読書、ドリル学習（漢字、計算）

・少人数のグループで学び合い学習（両方向）

～人的配置及び予算～

1、市費負担教員

学級担任 8名

英語 NET 5名

語学指導員 3名

栄養職員 5名

全小中学校に事務職員

全小中学校に校務支援員（シルバー人材センターに委託）

2、人件費

約 2 億円（自校式給食を民間委託に切り替え、経費削減に成功）

～独自の副教本～

地域の素材を生かし、子ども達の学習への興味喚起、先生達の力量の向上を図る目的

H13 年より編集開始

H14 年算数、H15 年理科、H16 年国語（H21 年まで毎年編成を行う）

現在（H27 年より）国語、理科のみ使用

犬山市では少人数学級を徹底し、「学び合い」をモットーに子どもたち、そして教師同士も競争より協働（連携する）、オンリーワンを目指し、学校づくりに取り組まれている。

平成27年度 総務文教常任委員会視察報告

標記の件について報告します。

◇期 日 平成27年11月12日 14時30分～16時30分

◇視察先 大阪府茨木市 面積：76.49 km² 人口：279,275人（H27.8末現在）

◇視察内容 「茨木っ子ジャンプアッププラン28」について
～「一人も見捨てへん」教育をめざして～

1 全国学力テスト（H27）茨木市の結果

小学校 合計 326.8（大阪府 306.5、全国 316.4）

中学校 合計 315.2（大阪府 295.7、全国 300.6）

平成20年から取り組み、小中学校共に向上してきている。特に学力低位層の向上が大きい。

2 学力向上の3つの視点

①「学校間競争」「学テの練習」などで成果が上がったとしても、一時的なものに過ぎない。数年スパンでの持続可能な学力向上を目指す。

- ・単年で見ても(全国平均と比べても)、あまり意味はない。
- ・他校と比べても、あまり意味はない。

②学力低位層と高位層に着目

- ・平均正答率だけでは、子どもの姿は見えない。学力分布を重視する。

③学力を下支えする4つの力を設定し、見える化

- ・子どもの生活や意識が学力を下支えしていることを重視する。
- ・「ゆめ力」「自分力」「つながり力」「学び力」

3 学力向上の3つの考え方

①正答率の推移②学力分布③4つの力は、学校や市全体の取り組みの効果を見るものである。

②学校が取り組むのは、

- 学力低位層への学力保障
- 学力好意層の学力向上
- 4つの力を育成する取組み

③「一人も見捨てへん」というタイトル

4 学校と教育委員会の役割

学校が取り組むのは、

- ①学力低位層の学力保障
- ②学力高位層の学力向上
- ③4つの力を育成する取組み

市教委が行うべきことは、

- ①指導
- ②施策・事業

であるとし、両者の役割として学校が子どもたちを乗せたバスを走らせ、教育委員会はそのバスへの給油と道路整備を行う役割だととえられた。

5 3年サイクルのプラン

第1期 茨木っ子プラン 22 (H20～22)

第2期 茨木っ子ステップアッププラン 25 (H23～25)

第3期 茨木っ子ジャンプアッププラン 28 (H26～28)

◇状況分析とプラン 28 の重点課題

成果が出ないのは、厳しい状況乗り越えられないから

厳しい状況乗り越えられるように

○家庭や地域の厳しい状況の学校を手厚く支援する（傾斜配分）

～しんどい状況の学校を支援する～

○学校単体（小学校 6 年間、中学校 3 年間）ではなく、保幼～小中（11 年間）

で取り組む体制を作る。

～しんどい層の子どもたちほど学校間の段差で躓きやすい～

6 予算の確保

平成 20 年度決算額 2960 万円（プラン 22）

平成 26 年度決算額 1 億 9196 万円（プラン 28）

成果をデータ活用して示し、財政当局の理解を得た。

7 成果のポイント

○学力向上担当者会の充実

○データの活用

具体的な内容は二人のことはによって説明がなされた。要点は以下のとおりである。

◇志水教授のことは

どうすれば教員の「やらされている感」を払しょくできるか。いかにすれば教員のモチベーションを引き上げることができるか。そのことが求められるわけだが、茨木市では学力向上担当佐 y 会議が、そのハブとしての機能をうまく果たしているように感じられる。

◇市内の校長のことば

市教委から「点数を上げろ」と一度も言われたことはない。市教委からは「プランの趣旨を理解してください。教職員みんなで行ってください。市教委を利用してください。」というメッセージがいろいろな場で繰り返し発せられた。そういったやり方であったからこそ、市教委と学校現場が同じ方向を目指すことができたのだと思う。